



市民ネットワークの議会報告

発行元：野田市議会 市民ネットワーク 千葉県野田市鶴奉7番地の1

☎04-7125-1111

9月議会の一般質問より

公共工事(施工時期)の

平準化について

公共工事の平準化とは

公共工事は、年度初めの4月から準備に入るため、夏ごろから工事件数が増える傾向にあります。4月以降の閑散期には、業者からは「仕事がない」、繁忙期には「人手が足りない」といった声もあり、繁忙期には工事金額が高くなる傾向にあるといわれます。

令和元年度

近隣市における平準化率

野田市	0.16
松戸市	0.49
柏市	0.50
流山市	0.62
我孫子市	0.54
鎌ヶ谷市	0.62

*一年間の平均工事件数を「1」とした場合の閑散期である4月～6月の平均値



市議
小室 みえこ

上の表は、東葛6市の平準化率を示したものです。残念なことに、野田市は遅れていることがわかります。実は、県内でも野田市の平準化は進んでいません。

質問

平準化のメリットが多い中、野田市の平準化への取り組みの進捗を伺います。

閑散期（4月～6月）には、仕事が少ない中で、人材・機材が過剰となります。反対に繁忙期は、人材が不足することから、休暇の取得が困難で、過剰な労働時間が問題となります。また、発注する行政側としても工事費などが上がる傾向にあります。

【平成30年度における平均平準化率】

国	0.85
都道府県	0.75
市町村	0.55

昨年、国土交通省が出した資料によると、右の数値が出ています。野田市の取り組みをお聞きます。

答弁

これまで、平準化については一時取り組んだものの改めて今年7月に庁内に通知を出したところです。各部署長へ指示を出し仕分け作業に入ります。市の目標は令和4年度までには0.6（平成30年度の市町村平準化率は0.55）に引き上げるよう早期に取り組んでいきます。

コメント

目標数値を上げたことは具体性があってよいと思いますが、それでも2年先の目標設定に平成30年度の平均（0.6）とは!? 一足飛びに数値をあげることは難しいのでしようが、取り組みの遅れが問題でした。

税金の使い方として、今後さらに減収が想定される中で、いかに無駄なく効率的に活用していくかの視点とチェックは必要です。

入札制度について



平成31年3月議会で、入札結果の公表について質問しました。結果、これまでの工事の落札者と落札金額に委託業務や物品購入を加えた全ての分類において、参加者や入札金額などの項目も拡充して掲載することになりました。

今回は、落札率が高いのではないかとこの直接的な疑問です。近隣市の落札率と比較してもらいましたが、公表していない落札率が反映されていない等、数値の比較では指摘しきれない結果となりました。今後とも効果を見据えた試行も含め、限りある財源の使い方として、より効果的な入札制度となるよう求めていきます。

要配慮者利用施設の 避難計画作成について

要配慮者利用施設とは、高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に防災上の配慮を要する人が利用する施設です。平成29年5月に「水防法・土砂災害防止法が改正され、ハザードマップが新しく配布される機会に改めて質問しました。

質問 洪水ハザードマップにも記載されている要配慮者利用施設の避難計画の策定及び避難訓練の実施の進捗について伺います。

改正の主な内容

○市町村が水防法による要配慮者利用施設を指定すること
○指定された施設に避難確保計画を作成することが義務になった
○同施設に訓練実施が義務になった

答弁 避難確保計画を必要とする218施設のうち、計画に基づく防災訓練を実施している99施設は計画ができており、残りの施設については今度の策定について支援していきたいと思います。

コメント

国が示した計画作成状況（令和2

年1月1日現在）の資料からは、野田市（対象施設45施設に対して計画を作成済は10施設）となっており、数が少ないことに疑問を持ちました。昨年の台風19号の被害の中、埼玉県川越市の特別養護老人ホームで屋根まで浸水しながら120人の入居者が2時間程度で避難移動が可能だった要因は、災害に対する危機感を持ち避難計画により訓練を実施してきたからだといわれています。

野田市内の施設では避難確保計画がまだできていない施設が多いということは、日ごろの業務に追われ手が付けられない背景も透けて見えませんが、意識を持つことと計画の作成は急務であると指摘します。

待機児童及び保育者 解消に向けた取り組みは

質問 幼児教育の無償化の制度の開始と共に国は認可外保育施設の質の確保・向上を図るための強化策を示しています。

0歳、1歳、2歳児の保育需要が多い中で、松戸市や流山市が小規模保育事業を進め拡大しています。

野田市も小規模保育事業の支援を積極的に行うべきではないでしょうか。

答弁

令和2年4月時点の入所児童は2,255人、待機児童（国基準）は1人、待機保育者122人です。確かに低年齢である0歳から2歳児は年度末にかけて増えていく傾向にあり、エンゼルプランに基づき小規模保育の活用について見直しをしていきます。保育の質を無視することはできず、野田市は小規模保育のA型（基準が認可施設並み、連携施設の確保など）を想定しており、推移を見ながら対応していきたいと思えます。

コメント

待機保育者数が122人と多いことがわかりました。〇〇保育所に入りたいという単願のケースを例に挙げ、これは緊急性がないと判断されます。

また、保育の質を重視することは当然ですが、認可保育所であっても全国的に見て問題を抱えた施設があります。保育理念がしっかりしていても認可化を目指す事業者を野田市が支援する気がなければ国の支援策を活用できないのです。継続して安定した保育ができるよう自治体が支えていくことができれば、支援を必要とする対象者を救うことができます。

2019年度決算審査における

市民ネットワークの賛否について

一般会計	反対
国民健康保険特別会計	賛成
介護保険特別会計	反対
用地取得特別会計	賛成
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	賛成
下水道事業特別会計	賛成
後期高齢者医療特別会計	反対

一般会計に反対する主な理由

◆臨時財政対策債は将来の償還財源が交付税で担保されるとはいえ、借金であり、当該年度の経常収支比率は95.8%となりました。臨時財政対策債などを加えないと100%を超え危機感を覚えます。

◆指定管理者制度の導入や正規職員の採用を控えたため、非正規の職員が増え続けています。福祉や文化の分野への導入に反対であり、また自然災害に備えた人員としても正規職員の削減は大きな懸念です。

◆新しい子ども館整備事業ばかりに目が行きがちですが、使い続けている同様の施設補修や改修にも予算を付けていくべきです。

◆個人番号カード（マイナンバーカード）に係る費用については制度に反対しており、多額の税金が注ぎ込まれ、費用負担が増額されています。国費とはいえ、税金です。

◆プレミアム付商品券の発行は消費税の引き上げを前提としており、非課税世帯と子育て世帯への支援策としました。しかし、商品券を購入する現金も必要で、生活に困窮する暮らしを理解しておらず、一時しのぎにもなりません。

◆農業施策について、高齢化による負担、後継者不足、耕作放棄地の拡大、生産性、ブランド化など問題は山積しています。国の農業政策では、種子法が平成30年4月に廃止となりました。これは食の安全保障の面からも重大な損失を招きかねません。

◆教育については、虐待事件に関連して、人権やDVの周知や啓発に取り組みました。しかし教職員の人権意識や指導面における姿勢が市内でも温度差があり、意識向上につながったのか疑問です。土曜授業について反対です。スクールソーシャルワーカーや図書館司書等の配置が不足しています。

7月議会の一般質問より

防災計画の見直しについて

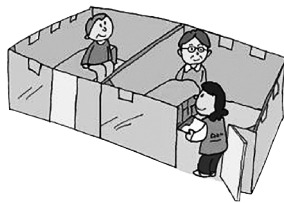
質問 防災計画を見直しました

が、その内容についてお聞きします。

答弁 見直した点は、主に4点です。①自主避難の考え方を明記②風水害時の避難所を55か所から21か所に削減③分散避難を想定した避難の想定（親戚、友人、会社、民間駐車場など）④要配慮者のための設備を整える等です。

コメント

地域防災計画の見直しは、浸水想定エリアに避難所があることから大きく見直すとともに、自主避難の在り方や要配慮者の避難所における施設面での改善に向けた見直しが求められました。その後、感染症対策を講じる必要が重なり、さらに避難所運営が難しくなりました。



避難所を削減した周知については、8月にハザードマップが配布され、各地域で説明会が開かれました。参加者からは、「単に避難所を減

らしましたでは済まないのではないか？」「自助努力ばかりが強調されているようだ」「分散避難とは言うが、そう簡単ではない。車での避難が可能性として高いが、高齢者の免許証返納が推奨される中で、考えさせられる」などの声を頂きました。

今後、避難所の指定を浸水外の地域で増やしていくとしていますがそれでも削減された避難所を賄うことは困難です。

分散避難では、車での避難の想定が多くなりそうですが、駐車場等の避難先での避難者把握や情報共有、健康面についても把握するため、職員の配置を求めました。

お知らせ

「地点別浸水シミュレーション検索システム」（浸水ナビ）をご存じですか？どの河川のどの地点が決壊破堤したら、自宅や会社などが浸水するのかがわかるシステムです。

公民館は誰のもの？

緊急事態宣言が発令されてから多くの公共施設の利用が制限されました。感染拡大を防止することは重要ですが、身近（市内11か所）にある公民館の利用について、市民の方か

ら問題提起をいただきました。

○電気がついているところが限定的で、「いかにも使ってくれるな」という雰囲気だった。

○印刷機の利用はできたが、「そこでの仕分けをしないで、他でやってください」と言われた。

○情報が公民館ではもらえない。

答弁には、公民館は地域に根差した公共施設としての役割があるとの言葉がありました。

た。公民館は、まさに地域の住民の皆さんの声を反映させていくべき公共施設です。

フードバンクを周知し食品の確保を!!



答弁 フードバンクの利用状況は平成30年度186人、令和元年度153人、本年度は6月までに47人の方に対して提供を行いました。新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、提供する食品の安定確保が重要です。

この取組の周知を社会福祉協議会と連携しホームページ等を活用し、フードバンクの活動及び食品の寄附等の支援に努めて参ります。



「5G」を懸念する声を質問しました

今年5月27日に可決した「スーパーシティ法」は、メリットを強調するばかりで、問題点には言及していません。このことを懸念して次の質問を行いました。

Q 野田市のスーパーシティ構想（※1）についての見解をお聞きます。

A 野田市では、少子高齢化に伴う社会需要を考慮していきます。

Q 5Gを前提としたスーパーシティ構想のリスクについて

A 注視していきます。

Q 市有地及び民地に設置された基地局の把握は？

A 市有地には5か所の4G基地局があり、一年ごとの使用許可により設置しています。民地については携帯電話3社では4G基地局の公表は行っており、5G基地局については設置されていません。

Q GIGAスクール構想（※2）が進められていますが、それに合わせて基地局の設置についての予定を伺います。

A 野田市の小中学校のネット環境と学校施設内の基地局の設置については、光インターネット回線を活用しており、5Gの基地局設置の予定はありません。

（※1）5G

電磁波を浴びると
頭痛やめまい、鼻血などの
症状や小児ガンが
懸念される

※1 スーパーシティ構想

『AI(人工頭脳)などの活用や規制緩和による丸ごと未来都市』を実現しようとする構想。個人情報や5Gの健康被害等の課題が山積

※2 GIGAスクール構想

児童生徒に一人一台端末と高速大容量の通信ネットワークを整備する計画。

学校敷地内に基地局を設置すると健康被害リスクが生じるのでは!?

注目すべき議案

関宿クリーンセンター 解体工事の契約について

意見を付す必要があると考え、以下の討論を行いました。（要約）

清掃工場の解体工事は、自治体によつては、専門委員会を設置して、解体業者の選定を行うところもあるようです。プラントの解体経験を入札の条件に入れても良かったのではないのでしょうか？他に、情報公開と住民への説明を行うことを要望しました。また、関宿地区の小型家電の収集場所だったクリーンセンターを使うことができなくなり、代替の収集場所が必要であることに言及し意見を付して賛成としました。



「子育てしやすい野田 休日預かり保育をスタート」

昨年12月議会で休日保育の在り方について質問しました。認可保育所に預けている乳幼児が対象で、待機せざるを得ない、または認可外の施設を利用しているお子さんは利用できません。これでは、公平性に欠けるのではないかと、また、認定された理由でなければ利用できないのは、生活実態に対応しておらず、子育て支援は遠のき、また女性の働き方としての変化に対応していない現状を指摘しました。

その後の検証で利用拡大が進みました。認可保育所の利用のお子さんだけではなく、幼稚園や保育所には入れなかったお子さんが、理由の如何に係わらず利用できるような制度です。子育てが孤獨にならないような育児疲れの保護者への支援にもつながります。

子育て世代と
支援する側の声
実現しました。





小室みえこと市民ネットワーク活動報告

水害時の指定避難所

見直し説明会に参加して

台風や豪雨時の避難行動

昨年の台風19号、今年の熊本集中豪雨など、近年甚大な浸水被害が全国的に多発しています。

昨年10月13日の台風19号。野田市では「警戒レベル4」の避難勧告が発令されました。50カ所の避難所が開設され、避難者総数は5,080人でした。避難勧告の発令が深夜だった為、勧告に気付かなかつたり、避難を躊躇された方もいたと思われます。

市からは、想定し得る最大規模の降雨量(千年に1回程度)で想定し直した「改訂版・洪水ハザードマップ」が今年8月に配布されました。最悪の状況想定をしたことにより、水害時の指定避難所中、34ヶ所が浸水想定となり除外されました。なんと、設置できる避難所は21ヶ所となってしまうのです。このような状況を踏まえ市は9月に、「指定避難所見直し説明会」を市内11ヶ所で開催しました。

災害に関する情報の発信手段

・防災無線・まめメール・ツイッター
・市のホームページ

・車両の巡回

・広報・テレビ等、

いろいろな方法で

情報発信がこな

われます。

受け取る側も意識して情報収集する事が大切です。



● 新型コロナウイルス対策

コロナウイルス対策としての備蓄がすすめられています。

● 分散避難(自分で避難先を探す)

《分散避難の方法》

● 在宅避難(浸水しない区域の方)

● 親類・知人宅に避難(浸水しない地域か確認)

● 要介護・要支援者はケアマネジャーに相談し、介護施設などを利用
● ホテルとの協定(現在2カ所のホテルに協力依頼をすすめている)

● 短期間の車中泊(浸水しない駐車場を確認する。駐車場との交渉もすすめている)

市の指定避難所だけでは受け入れ人数に限りがある等の理由から、指定避難場所以外の場所での避難を試みてください。(※避難先が確保できないと判断した場合は、躊躇なく市の指定避難所へ避難しましょう)

● 避難情報の発信について

今後は早い段階(日中)に避難情報を出す方針。昨年台風19号では深夜に避難勧告が発令され、安全な避難行動を促すことが出来ませんでした。空振りになることも予想されるが、安全第一と考えます。

● 自主避難(自らの考えで避難行を起すこと)

市の備蓄品は、災害発生前時点での自主避難時には利用されません。各自で飲料水・軽食等を持参する必要があります。

避難勧告が出されてから準備をするのでは避難が遅れてしまうなどの理由から、発令される前でも、避難生活で使用する物を各自で準備し、避難所等に避難できます。

参加された方の感想

● 参加者が少なかったのが非常に残念でした。昨年の台風では千葉県内で大きな被害を受けました。

野田市でも目吹橋付近ではあと数センチで越水という状況に追い込まれました。市民の関心がもっと高くなることを希望します。

● 新型コロナウイルス等の感染症に配

慮した受け入れ、スペースのゾーン分けなど避難者の安心な配置をしてほしいです。

● 避難所が削減された対策として物流センターやボランティアの家を検討してほしい。ペット同伴可能な避難所として駐車場などを検討してほしい。

停電時には電源自動車を配置予定と伺いました。想定し得る様々な事柄に対応できるよう対策を望みます。

● 配布資料に災害別の避難所名が整理されたリストがあり解りやすかった。市民にもっと広めてほしいと思った。

● 定員を上回った時、以降の受け入れの是非や、他の避難所への移動などを、スマホなどで確認しながら行っていくという事ですが

雨風が強くなってくる状況で、実際どれくらい安全かつ迅速に移動できるのか心配。

● 避難場所が駐車場利用の場合には見回る担当者も必要。コロナウイルス対応を含め、混乱しないよう職員のシミュレーションも必要だと思いました。市の職員を中心に、市民にできることは協力し合いながら、災害に立ち向かうという重要性を感じました。



市民ネットワークからの意見

○今回の説明会の情報方法について

意義のある説明会だったので、参加者の少なさがとても残念。自治会・PTAやSNS等の工夫がもう少しできたら良かったのかもしれない。手話通訳・要約筆記等も動員していて、多くの市民に伝えたいという意向は伝わりました。情報宣伝の工夫ですが、資料のダウンロードや動画配信などがあれば、更に広がるのではないかと思います。

○説明会の時間帯の検討を

平日に予定された時間帯が夕方だったというのが、特に主婦層には負担だったのではないのでしょうか。

○ハザードマップの小・中学校の児童生徒向けの授業に活用してほしい

とてもいい資料なので子どもが学ぶ教材に適していると思います。また各家庭での話題作りとしても役立つでしょう。

○市役所を避難場所として開放して

以前、議場を避難場所として開放した自治体の報道があり、これは有意義な案だと思っております。

○関宿方面の避難所問題

市内56ヶ所の指定避難場所が水害時21ヶ所に削減されます。特に、関宿・川間地区は皆無になってしまうことから、早急な対策が必要です。

○出前学習プロジェクトの提案

学校行事や地域行事などと連携しながら開催できるような、防災体験学習会などを企画して欲しいです。目や耳からの情報だけでなく、体験を通じた学びを、児童生徒はじめ地域市民の方へも届けられるプロジェクトがあればいいと思います。

インターシップの受け入れ



コロナ禍の今夏、

NPOドットジェイピーよりインターシップの受け入れ依頼があり、市民ネットワークでは8月・9月の二ヶ月間で、2名の大学生を受け入れました。

野田市の紹介、市民ネットワークの地域政党としての成り立ち、自分達が暮らす自治体と野田市の歴史や特徴などについて話し合い、財政の比較、野田市議会の傍聴、身近な暮らしの中での行政との繋がりなどを学び合いました。感想が届けましたので一部をご紹介します。



国内外問わず幅広い政治を学び、更に女性の立場からの視点での、政治のお話を聞く機会を得られました。

コロナ禍での市民生活と政治、市民目線での政治の価値観などを考える、とても

平和のつどい会場にて



NPOドットジェイピー
大学生を主とした若者に、議員や行政機関、公的団体のもとでの実務研修を通じて、社会学習の機会の付与、社会教育の推進を図ることなどを目的とする団体

大西さん 大学1年

環境問題や社会問題への解決能力、コミュニケーション能力等のスキルアップを目的に参加しました。市民ネットワークの方々が、市民の声をいかに市議会に反映し、より良い街づくりをと貢献している姿に感銘しました。政治と私たちの生活がこんなに身近であることなどを学び、日々の生活の中に政治は欠かせない存在なのだと思えました。若い世代に政治と生活の関係性、自分から発信することの重要性などを伝えていきたいと思っています。



谷さん 大学一年

有意義な機会を得られました。小室さんはじめ市民ネットワークの皆さんが市民に寄り添い貢献している姿にも感動しました。自分も何かできることを探していこうと思うきっかけになりました。

●市民相談

暮らしの中で困ったこと、市へのご意見・ご提案など事務所に随時受け付けています。小室みえこが個別にお話を伺い、解決に向けてお手伝いします。

お問い合わせ・ご連絡は…

市民ネットワーク・のだ事務所 7123-6981

小室みえこ	7125-8539	山崎	菊地多鶴恵	7129-6088	五木新町
田口いくこ	7129-4297	岩名	村上和子	7138-3176	三ツ堀
小林恵子	7127-4200	日の出町	愛敬節子	7125-0355	木野崎
滑川邦子	7138-2388	瀬戸	須賀三枝子	7196-2739	中戸

会員募集中です。活動に共感して下さる方の会費・カンパをお願いします。

振込先：市民ネットワーク・のだ 郵便局口座番号 00110-6-655282 年会費2,000円)

お知らせ



* フードバンクの協力の御願い

まだ食べられるのに、さまざまな理由で処分されてしまう食品を、食べ物に困っている施設や人に届ける活動に参加しています。

事務所にお持ちいただければ、野田市パーソナルサポートセンターに「市民の方からのご寄付です」とお届けします。ご協力おねがいします。

* 市民相談 11/5・12/3・1/14(2021)

いずれも木曜日 14時から16時くらい
(予めご連絡頂きますようお願いいたします)

市民ネットワーク・のだ事務所

☎7123-6981 FAX7123-6982